

## 広島県における災害教訓及び地域の自主防災活動のネットワーク化と 次世代への継承に向けた取り組み

中電技術コンサルタント(株)	○石田響, 桑田 志保
広島大学防災・減災研究センター	海堀正博
広島市危機管理室災害予防課	脇田知茂
広島市都市整備局都市整備調整課	今谷幸生, 酒井元樹
広島市豪雨災害伝承館	松井憲
広島県土木建築局砂防課	宗貞孝太郎, 狩野涼介, 古川真也
NPO 法人 SKY 協働センター	大迫雅俊

### 1. はじめに

広島県では、平成 30 年 7 月豪雨災害をはじめとする多くの土砂災害を経験しており、その都度、災害発生メカニズムや原因の分析、防災のための対応策の検討などをもとに、ハード対策・ソフト対策が進められている。また、地域で高まった防災意識のもとに、行政側だけでなく、地域住民が主体となった災害教訓の伝承や防災教育の取組が各地で展開されており、NIPPON 防災資産に認定されている広島市豪雨災害伝承館や坂町災害伝承ホールに代表される防災施設では、災害教訓の継承や伝承活動を主体的に活動しており、防災教育等を地域住民が主体となって実施している地域が多く存在する。

また、行政においても災害教訓の継承を支援する取り組みが進められている。広島県砂防課が管理する「土砂災害ポータルひろしま」では、「地域の砂防情報アーカイブ」を設け、過去の災害や防災に資する写真、地図、絵図等の資料を収集・公開し、誰もがいつでも閲覧できる環境を提供している。

上記取り組み等により、広島県における土砂災害に関する教訓の継承や伝承活動、防災教育等は全国でも高い水準で実施されてきているものの、地域住民が主体の自主的な防災活動については、そのノウハウや課題等を次世代や他の地域に繋げていくための仕組みが不足しており、活動の継承に不安を覚える声が各地域の防災リーダーからあがっている。

そこで、本取り組みにおいては、それぞれの地域の防災リーダーの活動を、時代を超えて持続させるため、防災リーダーの考え方や活動内容、工夫、秘訣、課題に感じていること、克服に向け必要に感じていること等をまとめて、映像化されたものを通じて相互に共有できるようにすることを目指した。

### 2. 取り組み手法

本取り組みでは、広島県内で過去に発生した土砂災害において被災し、地域の自主防災活動を通して、復旧・復興を主体的に担ってきた防災リーダーを対象に、ヒアリング調査を実施した。対象災害は以下のとおりであり、いずれも広島県において甚大な被害をもたらした土砂災害を選定した。

表-1 対象災害

災害名	概要
平成 11 年 6 月 豪雨災害	広島市佐伯区や安佐南区、安佐北区、呉市などを中心に崩壊・土石流等が多発し、32 人もの犠牲者(うち、24 人が土砂災害による)が発生。ハザードマップの公開につながったり、「土砂災害防止法」制定のきっかけとなった災害。
平成 26 年 8 月 豪雨災害	関連死 3 人を含めて 77 人もの犠牲者が出る甚大な災害。「避難勧告(当時)」発令の遅れが問題視されたり、「土砂災害防止法」改定のきっかけとなった災害。
平成 30 年 7 月 豪雨災害	広島県内で 109 人の死者、5 人の行方不明者、その後の災害関連死 44 人という甚大な被害が発生。「自分ごと化」の重要性、「避難」とは命を守るためにとる全ての行動という認識が一気に広がることにつながった災害。

ヒアリング調査内容は映像として記録し、通常版およびダイジェスト版の映像コンテンツとして整理した。作成した映像は、地域や世代を超えて共有可能な成果物としてアーカイブ化し、自主防災活動の実践知を地域や世代を超えて相互に学び合える仕組みづくりになることを目指した。

表-2 ヒアリング日程

日時		対象者	場所	備考
2026/2/2	10:00~15:00	広島市豪雨災害伝承館 高岡正文館長	広島市豪雨災害伝承館	平成 26 年 8 月 豪雨災害で被災
		広島市豪雨災害伝承館 畠堀秀春副館長		
		広島市豪雨災害伝承館 松井憲副館長		
2026/2/4	10:00~12:00	東広島市八本松町 牧野美三夫氏	八本松地域センター	平成 30 年 7 月 豪雨災害で被災
	14:30~16:30	広島市安佐南区伴 原田照美氏	沼田公民館	平成 11 年 6 月 豪雨災害で被災
2026/2/5	12:30~15:00	広島市佐伯区河内 杉田精司氏, 西田勝幸氏	河内公民館	平成 30 年 7 月 豪雨災害で被災
	15:30~17:30	府中町 三好一氏	府中公民館	平成 30 年 7 月 豪雨災害で被災
2026/2/9	13:00~15:30	坂町 大迫雅俊氏	坂町災害伝承ホール	平成 30 年 7 月 豪雨災害で被災

表-3 ヒアリング内容

	ヒアリング項目
1	被災された災害と被災時の状況(自宅及びその周辺の状況、避難先の状況など)
2	地域防災に積極的に取り組まれるようになったきっかけ
3	取り組んでこられた代表的な内容、工夫、うまく進めるための秘訣等
4	今後に向けて取り組んでいこうとされていること
5	課題や苦労話、次世代の若者や他地域の人たちに向けて、ぜひ伝えておきたいこと等

### 3. 実施結果

ヒアリングの結果、地域特性や災害の大きさにかかわらず、複数の防災リーダーに共通する考え方や実践が確認された。具体的には、被災経験を「自分ごと」として伝えるためには子供とその親を巻き込んだ取り組みが効果的であること、日常生活の延長上として防災に組み込むことにより「自分ごと」として取り組むことができるための工夫、人と人とのつながりを重視した避難体制づくりなどが挙げられる。

また、映像化によって、個人の経験や思いが直接分かりやすく伝わり、文字資料だけでは共有しにくい災害対応の判断や心情も含めて記録に残すことができた。これにより、自主防災活動に取り組む他地域の関係者や、次世代の担い手が具体的なイメージを持って学ぶことが可能となったと考えられる。

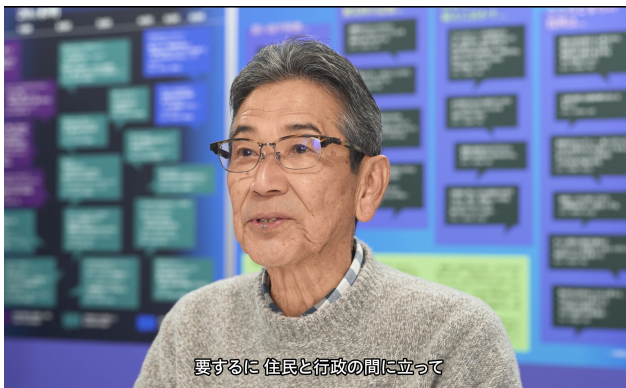


図-1 ヒアリングの様子(高岡館長)



図-2 ヒアリングの様子(牧野氏)



図-3 地域の砂防情報アーカイブサイト  
(広島県土木建築局砂防課運営)

<https://www.sabo.pref.hiroshima.lg.jp/saboarchive/>

### 4. おわりに

本取り組みでは、それぞれの地域で活動する防災リーダーの活動を持続させるため、防災リーダーの考え方や活動内容、工夫、秘訣、課題に感じていること、克服に向け必要に感じていること等について、映像資料としてとりまとめた。今後、映像資料を広島県が運営する「地域の砂防情報アーカイブ」サイトに掲載し、得られた知見を冊子にとりまとめ、情報共有することで、他の地域とのネットワーク化や防災教育への活用が可能となり、被災体験談や災害の記録誌等と合わせて、将来の防災を積極的に考える若い世代を増やせる効果が期待できる。今後さらに、対象災害及びヒアリング対象者の拡充を図り、そのノウハウや課題等を次世代や他の地域に繋げていくための仕組みを構築する必要があると考える。

映像資料は、広島県が実施している出前講座等、既存の防災教育などにも有効的に活用できると考えている。さらに、若年層や被災経験のない住民に対しても災害や防災を「自分ごと」として捉えてもらえるよう、学校教育や地域活動と連携した活用を進めることで、地域自主防災活動の持続的な継承と発展につなげていきたい。

### 謝辞

本取組は、内閣府の「令和7年度実践的な防災行動推進に資する災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査・分析業務」における「地域における災害教訓の継承・伝承等に取り組む団体等による、新たな実践活動の実施に係る支援業務」の一環として実施したものである。この場を借りて深く御礼申し上げます。